



各 位

平成 17 年 2 月 18 日
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社
代表取締役社長 山村 信一
(J A S D A Q コード番号 8458)
問合せ先 執行役員 鈴木 伸夫
(Tel 03-5201-1515(代))

SMBC キャピタル株式会社との合併に関する基本合意 及び 合併に向けての貸付債権売却等に伴う損失見込みについて

本日、当社は、SMBC キャピタル株式会社（以下、SMBC キャピタル）との合併について、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提として、基本合意致しました。また、当社は、融資業務から撤退する方針に沿って既存の貸付債権の管理・回収にあたっておりましたが、今回の合併に伴い、保有する貸付債権の売却等を進める予定です。それに伴う損失が見込まれますので、あわせてお知らせ致します。

・ SMBC キャピタル株式会社との合併に関する基本合意について

1 . 合併の目的

当社は、SMBC キャピタルと合併し、当社及び SMBC キャピタルに長年培われたベンチャーキャピタリストとしてのノウハウに加え、大和証券グループ及び三井住友フィナンシャルグループ双方のネットワークとノウハウを総合的に活用することで、投資案件の発掘能力、提案力や経営サポート力を一段と強化し、アジア No . 1 のベンチャーキャピタルファームを目指します。

2 . 合併の内容

合併の方法

当社が存続会社として、平成 17 年 10 月 1 日を目処に合併します。

合併契約書の内容

合併契約書の締結は行っておりません。

3. 新会社の概要

商号	エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社（仮称）
本店所在地	東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号
代表者	取締役会長 松田 道弘 取締役社長 山村 信一
資本金	未定
合併期日	平成 17 年 10 月 1 日（予定）
合併比率	未定
上場取引所	ジャスダック証券取引所

本合併により新会社は、投資社数 1,324 社で投資残高 1,126 億円（平成 16 年 12 月末現在）となります。

4. 第三者割当増資について

合併後の業務拡大に向けて資本を増強するため、当社は合併に先立ち、株式会社大和証券グループ本社及び（もしくは）株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行を引受人とする第三者割当増資を計画しております。

本件につきましては、詳細が決まり次第、あらためてご報告致します。

5. 合併当事会社の概要（平成 16 年 3 月期）

商号	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 (存続会社)	SMBC キャピタル株式会社 (被合併会社)
事業内容	ベンチャーキャピタル業務、バイアウト 投資業務、ファンド設立・運営、融資業務	ベンチャーキャピタル業務、 バイアウト投資業務
設立年月	昭和 58 年 10 月 20 日	平成 7 年 8 月 1 日
本店所在地	東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号	東京都中央区日本橋 2 丁目 7 番 9 号
代表者	取締役社長 山村 信一	取締役社長 松田 道弘
資本金	11,267 百万円	2,500 百万円
発行済株式総数	289,000 株	50,000 株
株主資本	22,195 百万円	2,808 百万円
総資産	80,595 百万円	14,112 百万円
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
従業員数	163 名	37 名
投資先	国内外の有望な未公開企業等	国内外の有望な未公開企業等
株主構成 (上位 5 名)	株式会社大和証券グループ本社 73.40% 株式会社大和総研 3.81% 大和証券投資信託委託株式会社 2.01% キッセイ薬品工業株式会社 1.61% ダ'イセキリテイズ' ISMビ' -シーホンリミテッド' 0.65%	株式会社三井住友銀行 39.80% 株式会社クオーク 30.20% SMBC 抵当証券株式会社 20.00% 株式会社日本総合研究所 10.00%
主取引銀行	三井住友銀行	三井住友銀行
当事会社の関係	現在、資本関係、人的関係、取引関係はありません	
業績	売上高 15,636 百万円 経常利益 502 百万円 当期利益 554 百万円	売上高 3,491 百万円 経常利益 617 百万円 当期利益 371 百万円
投資残高	836 億円 (H16/12 末)	290 億円 (H16/12 末)

注) エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社の株主資本、総資産、従業員数及び業績は連結数字

・ 貸付債権の売却等に伴う損失（見込み）について

当社はかねて融資業務からの撤退方針に基づき貸付債権の管理・回収を進めてまいりましたが、今回の合併にあたり本業に経営資源を集中するため、合併期日までに貸付債権の売却および追加引当を実施することにより、固定化営業債権全てを処理するとともに、営業貸付金（正常債権）についても大幅に削減いたします。これに伴い、平成 17 年 3 月期に特別損失として 80 億円～90 億円の損失を計上する見込みです。

また、今後合併に向けて資産査定等所要の手続きを行うため、貸付債権以外の資産についても評価減等の損失が生じる可能性があります。その金額および計上時期は現時点では未定であります。

(A)平成 17 年 3 月期末の貸付債権に係わる損失見込み額	8,000～9,000 百万円
(B)平成 16 年 3 月期純資産額	21,793 百万円
$(A) / (B) \times 100$	36.7～41.3%
(C)平成 16 年 3 月期経常利益額	465 百万円
$(A) / (C) \times 100$	1,719.3～1,934.2%
(D)平成 16 年 3 月期当期純利益額	555 百万円
$(A) / (D) \times 100$	1,439.0～1,618.9%

以 上